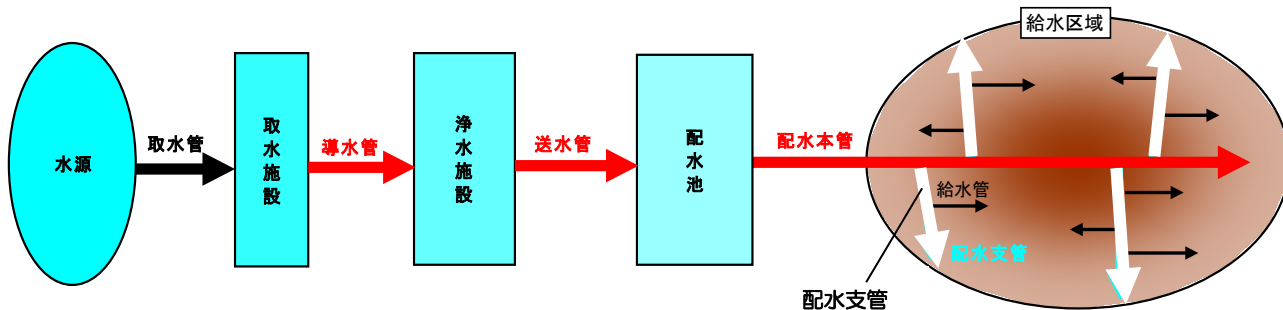


■ 用語説明

基幹管路

導水管、送水管及び配水本管（給水分岐のないもの）の総称。



出典：日本水道協会 HP（リーフレット（水道利用者版））

配水支管

配水本管を除く配水管。

耐震管

- ・レベル2地震動において、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管。
- ・液状化等による地盤変状に対しても、上記と同様の耐震性能を有する管。

耐震適合管

- ・レベル2地震動において、地盤によっては管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管。

※基幹管路と配水支管では、管路が備えるべき耐震性能が異なる。

基幹管路⇒レベル1地震動に対して、健全な機能を損なわないこと、

レベル2地震動に対して、生ずる損傷が軽微であって、機能に重大な影響を及ぼさないこと。

配水支管⇒レベル1地震動に対して、生ずる損傷が軽微であって、機能に重大な影響を及ぼさないこと。

※レベル1地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、当該施設の供用期間中に発生する可能性の高いもの

レベル2地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、最大規模の強さを有するもの

基幹管路の耐震適合率（％）

（算出式）

$$\frac{\text{基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$$

基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すものであり、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標の一つである。

全管路の耐震適合率（％）

(算出式)

$$\frac{\text{全管路のうち耐震適合性のある管路延長}}{\text{全管路延長}} \times 100$$

全管路＝基幹管路＋配水支管

※「大阪府の水道の現況」は、厚生労働省の「水道統計」の結果を用いており、「水道統計」では、レベル1地震動に対して生ずる損傷が軽微である管種のデータがないため、配水支管についても、基幹管路と同様にレベル2地震動に対して生ずる損傷が軽微な管種を耐震適合性のある管路としている。

老朽管率（％）

(算出式)

$$\frac{\text{法定耐用年数を超えている管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

法定耐用年数（40年）を超えている管路延長の割合を示すものであり、管路の老朽化度、更新の取組み状況を表す指標である。

数値が高い場合は、管路の更新等の必要性を推測することができる。また、数値が低い場合であっても、今後更新時期を迎える管路が増加することが考えられるため、事業費の平準化を図り計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

管路更新率（％）

(算出式)

$$\frac{\text{更新された管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

当該年度に更新された管路延長の割合を示すものであり、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す指標である。

数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明する必要がある。

経常収支比率（％）

(算出式)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度抑えているかを表す指標である。

100%未満の場合、単年度の収支が赤字であるため、経営改善に向けた取組が必要である。

給水原価（円）

（算出式）

$$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量 1 立方メートルあたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。数値が低い場合であっても、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。また、今後の料金回収率や住民サービスの更なる向上のために、経営改善の検討を行うことが必要。

企業債残高対給水収益率（％）

（算出式）

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

給水収益に対する企業債残高の割合を示すもので、企業債残高の規模を表す指標である。数値が低い場合であっても、投資規模や水道料金は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額になっているに過ぎないか等の分析を行い、経営改善を図っていくことが必要。

施設利用率（％）

（算出式）

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

配水能力に対する配水量の割合を示すもので、水道施設の利用状況や適性規模を判断する指標である。高い場合であっても、適切な施設規模でないと考えられる場合には、周辺団体との広域化・共同化も含め、施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討を行うことが必要。

収益的収支

水道事業の経営活動によって発生するすべての収入と支出で、資本的支出以外のもの。

資本的収支

施設の建設改良に関する投資的な収入と支出で、水道事業の将来の経営活動の基礎となり、収益に結びついていくもの。

■ 参考資料

- ・ 大阪府の水道の現況（平成 28 年度） 大阪府健康医療部環境衛生課
<http://www.pref.osaka.lg.jp/kankyoeisei/suido/genkyo-28.html>
- ・ 平成 28 年度地方公営企業年鑑 総務省
http://www.soumu.go.jp/main_content/000548844.xls
- ・ 平成 28 年度決算 市町村経営比較分析表 総務省（大阪市、堺市）
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei/h28keieihikakubunsekihyo.html
- ・ 市町村経営比較分析表（地方公営企業） 大阪府総務部市町村課（その他市町村）
<http://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/zaiseijoukyo/keieihikaku.html>